

a) 「ゴルフ振興」中期目標

20歳代後半～30歳代前半のゴルフ実施率を10%強に引き上げる。

【具体的活動】・・・「高校⇒大学⇒20歳代」と段階的な課題設定と連携強化

① 「高等学校学習指導要領」の保健体育に「ターゲット型球技」を追加要望

「保健体育」は、8領域から構成されており、その一つが「球技」である。「球技」は、「ゴール型」（バスケット、ハンドボール、サッカー等）、「ネット型」（バレーボール、卓球、テニス等）、「ベースボール型」（ソフトボール）の3パターンとなっている。

（専門学科「体育」のある高校（約60校）においては、3パターンに加えて「ターゲット型」として「ゴルフ」が採用出来る。）

「保健体育」の「球技」に「ターゲット型」を追加要望する活動を実施する。

（「学習指導要領」は、小中高12年間を通した考え方で構成されていることを考慮して、学術的な研究や調査が必要となること、及び、12年間を想定した提案を行う必要もある。）

② 「大学のゴルフ授業」充実に向けた連携協力の推進（6月27日連携協定締結）

ゴルフ市場活性化委員会並びにPGAが「全国大学体育連合」と連携協力を締結し、「大学のゴルフ授業」充実を目指すことになった。

＊「ゴルフ場業界」は受講学生にコースデビューする機会の提供。

＊「ゴルフ用品業界」は授業に使用するゴルフクラブの提供。

＊「プロゴルフ業界」はゴルフ授業担当教員のスキルアップや授業カリキュラムの充実をサポート。

この連携活動は、現状「日本ゴルフサミット会議」参画団体の内6団体が実施することとなっているが、全団体の参画もしくは応援を要請する。

③ ゴルフ団体の連携強化

ゴルファーと直接的な接点を有する「アマチュアゴルフ団体（地方組織も含む）」、「ゴルフ場団体」、「ゴルフ練習場団体」、「ゴルフ用品団体」、「プロゴルフ団体」は、相互連携を図った施策を展開する。

＊「PGAゴルフデビュープログラム」（PGA・NGK・JGRA・JGGAの4位一体プログラム）

＊「スポーツ庁長官杯」（JGA・JPGSのスロープレート競技）

若年層への普及活動に直接関係しないと思われる団体でも、施策の展開はある。

（例）＊「ゴルフ会員権業界」と「ゴルフ場業界」で、「若年層のゴルフ会員権保有」を目指した研究と市場の開拓活動。

＊「ゴルフ場設計者業界」を中心として、「初心者向けコースセッティング」（シニア・レディスも含む）の研究と普及。

④ ゴルフ関連企業の企画を援助推進

具体的な例としては、「ゴルマジ」（リクルート）、「楽ゴル」（楽天）等の企画がある。

そして、この2社の企画に刺激を受けた「旅行社」や「スポーツ関連企業」から新たな提案が出されようとしている。（経済産業省もこの動きに連動し、関心を示している。）

⑤ 地域活性化策の実施

ゴルフ場の多くは人口過疎地に所在するため、地方自治体並びに地域産業（観光資源等）との連携により、新規需要層の開拓が可能。

年齢層を「20歳代後半～30歳代前半」したのは、最も投資効率が良い（短期間でゴルファーに育成可能）ためである。

また、活動資金問題については、上記の①～⑤の活動を地方組織に理解いただき、自治体単位で集められている資金の一部を活用し、効果を高めるよう「日本ゴルフサミット会議」が推奨する。